

## 事業名：親子安心育成支援事業（地域ひろば事業）

子育て支援室参事（子育て支援政策）

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	03 子育て環境の充実								
基本事業	01 地域子育て支援の充実								
開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

## 事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就学前児童とその保護者

手段（事務事業の内容、やり方）

地域で子育て親子が相互の交流を図りながら、子育てに関する相談や情報の提供等を行うなどの地域ひろば事業を、市内の就学前児童の多い地区で実施する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て中の親の孤立感や心理的・身体的負担等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することにより、安心して子育てができる環境の整備を図る。

## 指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	就学前児童数	人	0	0	4,716	0
対象指標2	就学前児童の保護者数（把握困難）	人	0	0	0	0
活動指標1	ひろば開設日数	日	0	0	21	0
活動指標2						
成果指標1	ひろば延利用数	組	0	0	526	0
成果指標2	相談件数	件	0	0	10	0
事業費(A)		千円	0	0	2,077	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,344	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	4,421	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	地域子育てひろば運営経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員報酬 1,794千円</li> <li>・消耗品費 198千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
核家族化などにより子育てに対する負担・不安が大きくなってきており、身近な場所で乳幼児及び保護者の相互交流、子育て相談、助言など子育て支援に対するニーズが高まっている。 H26年度からは、あそびのひろば事業として、子育て知識啓発事業のうち出張型の出張ひろば（親子にこにこひろば）及び子育てサロン事業を統合し、相互の連携を強化するとともに市内全域での子育て支援体制の整備を図る。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由 根拠 小子化や情報化の伸展とともに地縁の人間関係の希薄化も進む中、子育てニーズの複雑化や多様化するとともに、子育てに対する孤立感・不安感を抱える親も増加しており、安心して子どもを育てることができるよう支援・援助していくことは行政として妥当である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 子育て親子の交流を促進するとともに子育てに関する相談や情報の提供等を行うことにより子育て環境の充実に繋がり、子育て親子のネットワークの構築も図ることができることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由 根拠 地域の民生委員、主任児童委員、ボランティアスタッフの協力も得て実施しており、身近な子育て支援事業として利用されている。また、老人福祉施設2施設で実施していることから世代間交流の場ともなっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 平成25年事業開始のため事業の周知を図ることにより利用者の増が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし	理由 根拠 事業運営は、必要最小限のスタッフ及び地域の民生委員、主任児童委員、ボランティアスタッフにより運営していることから削減の余地はない。